

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 功
 (氏名) 山田 誠
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,932	15.7	6,209	48.7	6,629	53.9	4,523	69.6
23年3月期	62,185	15.1	4,174	185.2	4,308	152.9	2,667	481.1

(注) 包括利益 24年3月期 4,405百万円 (99.2%) 23年3月期 2,212百万円 (254.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	94.00	—	14.5	9.4	8.6
23年3月期	55.42	—	9.5	6.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 62百万円 23年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,629	33,444	45.0	688.05
23年3月期	66,799	29,361	43.6	604.57

(参考) 自己資本 24年3月期 33,109百万円 23年3月期 29,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,324	△4,148	△309	11,513
23年3月期	3,316	△3,090	△554	11,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	361	13.5	1.3
24年3月期	—	4.00	—	7.50	11.50	553	12.2	1.8
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		11.7	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△0.4	2,300	△22.9	2,500	△21.5	1,700	△22.2	35.33
通期	73,500	2.2	5,000	△19.5	5,400	△18.5	3,700	△18.2	76.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 蘇州愛知高斯電機有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	48,252,061 株	23年3月期	48,252,061 株
② 期末自己株式数	24年3月期	131,383 株	23年3月期	128,745 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,121,697 株	23年3月期	48,125,117 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,197	12.7	3,099	4.3	3,424	4.7	1,831	△1.6
23年3月期	32,110	16.9	2,971	45.1	3,271	41.8	1,860	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.04	—
23年3月期	38.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	45,926		26,144		56.9	543.02		
23年3月期	43,436		24,830		57.2	515.69		

(参考) 自己資本 24年3月期 26,144百万円 23年3月期 24,830百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	16,500	△4.5	1,350	△28.3	800	△26.5	16.62	
通期	33,500	△7.5	2,750	△19.7	1,650	△9.9	34.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 売上高明細	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災以降、緩やかに持ち直してきましたが、その後の欧州の債務問題、歴史的な円高、タイの洪水被害などの影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、東日本大震災やタイの洪水被害により、部材の調達など一部で影響を受けましたが、中国のエアコン市場拡大などにより、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」のもと、品質の絶対的向上やリードタイムの短縮など、メーカーとしてものづくりのレベルアップに努めるとともに、海外事業の拡大、新製品・新事業の創出に取り組んでまいりました。また、子会社の愛工機器製作所と岐阜愛知電機の2社を100%子会社化するなど、グループ経営の強化を進めました。

これらの施策に加え、製販一体となった営業活動やVE・CDなどを積極的に進めた結果、当期の業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに堅調に推移しました。売上高につきましては、前期に比べ15.7%増の719億3千2百万円、経常利益は前期に比べ53.9%増の66億2千9百万円、当期純利益は69.6%増の45億2千3百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ11.3%増の318億9百万円となりました。

制御機器が減収となりましたが、主力の電力会社向け小形変圧器が堅調に推移したことに加え、一般民需向けトッランナー変圧器や海外での工事案件などが伸びたことにより、増収となりました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ19.4%増の401億2千2百万円となりました。プリント配線板が前期を下回りましたが、介護用機器が堅調に推移したことに加え、小形モータが中国での需要増を背景に伸びたことにより、大幅な増収となりました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業ではスマートグリッド関連製品の本格普及に備え、次世代配電機器実証試験設備を導入しました。これにより電圧変動対策を進め、自動電圧調整機器などの開発、製品化をいっそう進めております。このほか、変圧器製品の海外展開を目指し、プロジェクトを発足させるなど、推進体制を強化しております。

回転機事業では、中国市場をターゲットにした取り組みとして、空調機用インバータモジュールを開発し、販売を開始しました。また、成長が期待される電気自動車用モータ市場への参入を目指し、昨年7月に合弁会社蘇州愛知高斯電機を設立し、本格稼働に向けての準備を進めております。

②次期の見通し

創立70周年を迎える来期(平成24年度)につきましては、国内経済は内需を中心に緩やかに回復していくと思われませんが、主要顧客である電力会社の設備投資の動向や国内産業空洞化、海外経済の減速懸念など、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況になると予想されます。

こうした状況のもと、中期経営計画の最終年度として諸課題に全力で取り組み、業績の確保、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、現時点での連結業績(通期)につきましては、売上高735億円、営業利益50億円、経常利益54億円、当期純利益37億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億3千万円増加し736億2千9百万円となりました。

流動資産は、512億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ74億1千6百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加39億8千1百万円、有価証券の増加20億1千万円、たな卸資産の増加10億9千4百万円によるものであります。

固定資産は、224億3百万円と前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の減少3億9千5百万円によるものであります。

流動負債は、285億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ31億3千7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加34億9百万円、短期借入金の増加9億8百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少7億7千5百万円、未払法人税等の減少3億7千8百万円によるものであります。

固定負債は、116億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少しました。

純資産合計は、334億4千4百万円と、前連結会計年度末に比べ40億8千3百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が41億3千8百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、45.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少し、115億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億2千4百万円(前年同期33億1千6百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益66億6千6百万円、非資金費用である減価償却費21億5百万円、仕入債務の増加額33億1千7百万円などの資金の増加と売上債権の増加額45億6千8百万円、たな卸資産の増加額9億1千9百万円、法人税等の支払額21億9千4百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億4千8百万円(前年同期30億9千万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の増加額20億9百万円、有形固定資産の取得による支出15億6千6百万円、短期貸付けによる支出5億円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円(前年同期5億5千4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億円、短期借入金の増加額9億8百万円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出33億6千3百万円、配当金の支払額3億8千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	43.3	44.0	43.6	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	12.7	17.2	22.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	10.8	2.7	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	4.9	18.4	15.0	21.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと創立70周年の記念配当3円を加え、1株当たり7円50銭を予定しております。これにより中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり11円50銭となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり9円(中間、期末ともに4円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利の変動

当社グループの平成24年3月末現在の有利子負債残高は117億8千2百万円であります。

一部の長期資金につきましては、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

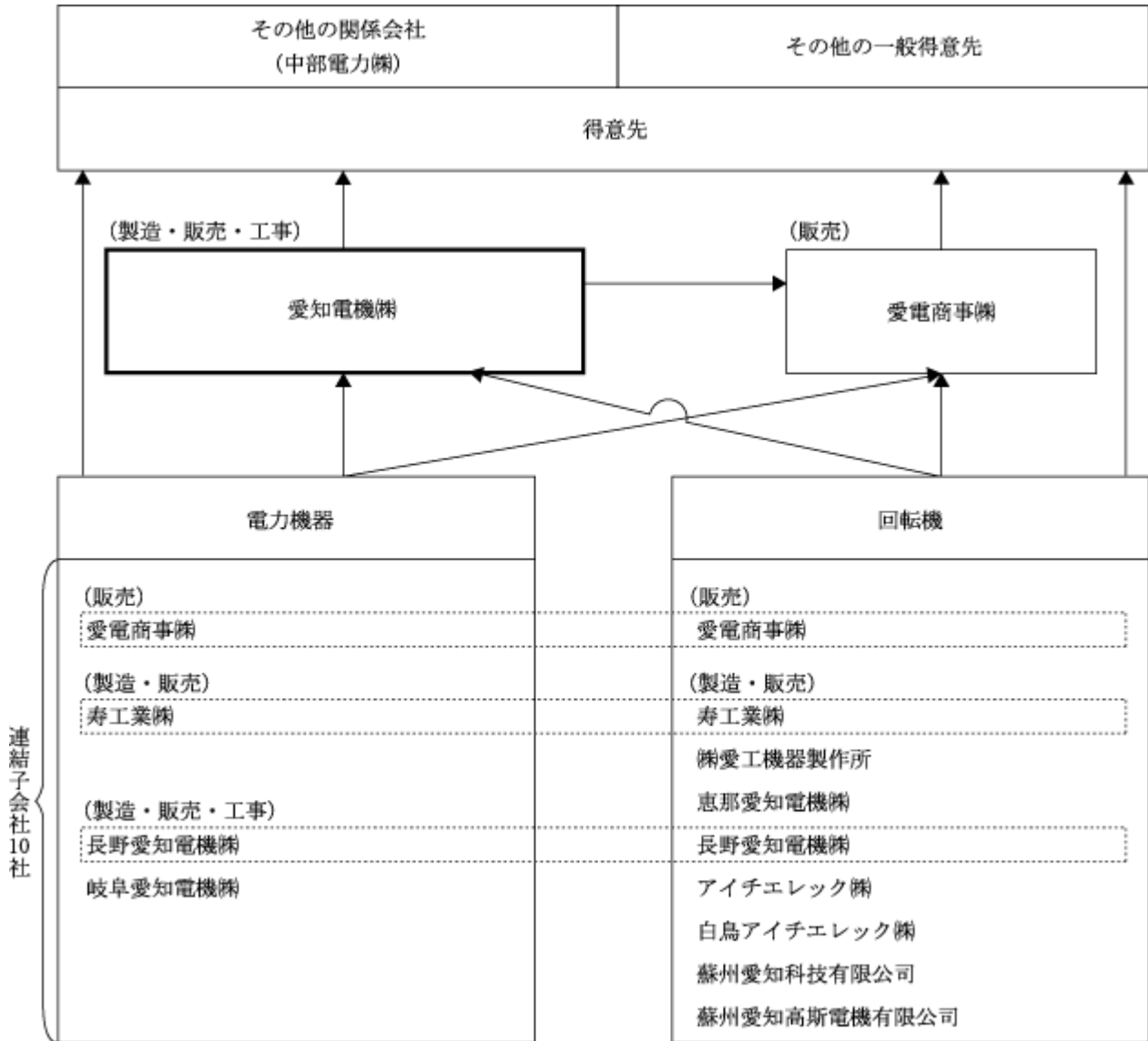
④原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

各事業を構成している当社および当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。



*非連結子会社：1社
電子ブロック機器製造㈱

*関連会社：3社
愛知金属工業㈱、大垣電機㈱ 他

- (注) 1. は、持分法適用会社であります。
2. 蘇州愛知高斯電機有限公司（平成23年7月設立）は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年6月に平成22年度から平成24年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定し、取り組みを推進しています。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」の基本方針のもと、「Transform (変圧器分野、電力変換分野)」「Actuate (モータ分野、メカトロ分野)」「Control (制御・通信分野、環境分野)」の3つの事業領域に経営資源を集中していきます。また、東日本大震災以降の急速に変化する経営環境に迅速に対応していくため、昨年11月にスマートグリッド関連製品や新興国市場など、中長期的に挑戦すべき市場等を定めた成長の基本戦略「NEXT STAGE 27」を策定しました。全社をあげてこの具体化に取り組み、当社グループの存続と成長につなげてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況が続きますが、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」のもと、引き続き品質の絶対的向上、リードタイムの短縮、人材の育成などの諸課題に取り組み、メーカーとしての体質強化に努めていきます。また、基本戦略「NEXT STAGE 27」で定めた方向性に沿って、スマートグリッド関連製品や新興国市場など、今後成長が見込まれる市場分野への取り組みをいっそう推進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,181	12,005
受取手形及び売掛金	18,626	22,608
有価証券	2,400	4,410
商品及び製品	3,366	3,374
仕掛品	3,304	3,206
原材料及び貯蔵品	3,421	4,605
繰延税金資産	258	238
その他	261	786
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	43,810	51,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,868	22,888
減価償却累計額	△15,603	△15,970
減損損失累計額	△98	△98
建物及び構築物(純額)	7,166	6,820
機械装置及び運搬具	23,534	23,426
減価償却累計額	△21,096	△21,084
減損損失累計額	△16	△16
機械装置及び運搬具(純額)	2,421	2,325
工具、器具及び備品	8,740	8,576
減価償却累計額	△8,096	△8,006
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品(純額)	641	567
土地	4,240	4,240
リース資産	887	954
減価償却累計額	△175	△315
リース資産(純額)	711	638
建設仮勘定	178	592
有形固定資産合計	15,359	15,184
無形固定資産	163	147
投資その他の資産		
投資有価証券	4,362	4,143
繰延税金資産	2,659	2,458
その他	600	631
貸倒引当金	△156	△161
投資その他の資産合計	7,466	7,071
固定資産合計	22,988	22,403
資産合計	66,799	73,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,261	16,670
短期借入金	4,710	5,618
1年内返済予定の長期借入金	2,560	1,784
リース債務	167	183
未払費用	1,989	2,180
未払法人税等	1,275	896
未払消費税等	235	189
その他	1,242	1,053
流動負債合計	25,440	28,578
固定負債		
長期借入金	3,852	3,763
リース債務	546	431
繰延税金負債	92	84
退職給付引当金	6,877	6,800
役員退職慰労引当金	2	—
負ののれん	109	69
その他	516	457
固定負債合計	11,997	11,607
負債合計	37,438	40,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	22,816	26,954
自己株式	△26	△27
株主資本合計	29,041	33,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	297
為替換算調整勘定	△371	△366
その他の包括利益累計額合計	52	△69
少数株主持分	267	335
純資産合計	29,361	33,444
負債純資産合計	66,799	73,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	62,185	71,932
売上原価	52,600	59,525
売上総利益	9,585	12,406
販売費及び一般管理費	5,411	6,197
営業利益	4,174	6,209
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	71	68
固定資産賃貸料	58	59
持分法による投資利益	—	62
負ののれん償却額	40	40
為替差益	—	19
屑消耗品売却額	208	297
助成金収入	13	12
その他	119	86
営業外収益合計	526	667
営業外費用		
支払利息	217	201
持分法による投資損失	18	—
為替差損	108	—
その他	47	45
営業外費用合計	392	246
経常利益	4,308	6,629
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	1	7
負ののれん発生益	—	122
特別利益合計	2	140
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	52	36
投資有価証券評価損	51	41
ゴルフ会員権評価損	0	0
災害による損失	—	18
その他	0	2
特別損失合計	108	103
税金等調整前当期純利益	4,201	6,666
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,817
法人税等調整額	△237	325
法人税等合計	1,503	2,143
少数株主損益調整前当期純利益	2,698	4,523
少数株主利益	31	0
当期純利益	2,667	4,523

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,698	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△126
為替換算調整勘定	△189	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△486	△117
包括利益	2,212	4,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,182	4,401
少数株主に係る包括利益	29	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
当期首残高	20,486	22,816
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	2,667	4,523
当期変動額合計	2,330	4,138
当期末残高	22,816	26,954
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△27
株主資本合計		
当期首残高	26,712	29,041
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	2,667	4,523
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,329	4,137
当期末残高	29,041	33,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	719	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	△126
当期変動額合計	△295	△126
当期末残高	423	297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△182	△371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	4
当期変動額合計	△189	4
当期末残高	△371	△366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△121
当期変動額合計	△484	△121
当期末残高	52	△69
少数株主持分		
当期首残高	238	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	67
当期変動額合計	28	67
当期末残高	267	335
純資産合計		
当期首残高	27,488	29,361
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	2,667	4,523
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△456	△53
当期変動額合計	1,872	4,083
当期末残高	29,361	33,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,201	6,666
減価償却費	2,231	2,105
負ののれん償却額	△40	△40
負ののれん発生益	—	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	51	41
ゴルフ会員権評価損	0	0
受取利息及び受取配当金	△86	△89
支払利息	217	201
持分法による投資損益(△は益)	18	△62
固定資産売却損益(△は益)	3	△6
固定資産除却損	52	36
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△3,143	△4,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△881	△919
仕入債務の増減額(△は減少)	1,529	3,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	△39
その他	304	185
小計	4,671	6,625
利息及び配当金の受取額	86	88
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△221	△201
法人税等の支払額	△1,228	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316	4,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△419	52
有価証券の増減額(△は増加)	△1,500	△2,009
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,566
有形固定資産の売却による収入	156	15
無形固定資産の取得による支出	△6	△13
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△74	△15
投資有価証券の売却による収入	4	12
子会社株式の取得による支出	—	△20
短期貸付けによる支出	—	△500
その他	8	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,090	△4,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△380	908
長期借入れによる収入	1,936	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,652	△3,363
配当金の支払額	△337	△385
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	—	207
その他	△119	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△416	△123
現金及び現金同等物の期首残高	12,054	11,637
現金及び現金同等物の期末残高	11,637	11,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック㈱、愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、
岐阜愛知電機㈱、寿工業㈱、白鳥アイチエレクトリック㈱、長野愛知電機㈱、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造㈱

蘇州愛知高斯電機有限公司(平成23年7月設立)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業㈱他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用
 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は257百万円減少し、法人税等調整額は281百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,570	33,615	62,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,570	33,615	62,185
セグメント利益	4,898	702	5,600
セグメント資産	20,521	31,842	52,363
その他の項目			
減価償却費	716	1,424	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	533	1,036	1,569

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,809	40,122	71,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,809	40,122	71,932
セグメント利益	5,023	2,612	7,635
セグメント資産	21,957	36,830	58,788
その他の項目			
減価償却費	688	1,287	1,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	1,188	1,828

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,600	7,635
全社費用(注)	△1,426	△1,426
連結財務諸表の営業利益	4,174	6,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,363	58,788
全社資産(注)	14,436	14,841
連結財務諸表の資産合計	66,799	73,629

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,141	1,976	51	59	2,193	2,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,569	1,828	45	55	1,615	1,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 604円57銭	1株当たり純資産額 688円05銭
1株当たり当期純利益 55円42銭	1株当たり当期純利益 94円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,667	4,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,667	4,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,125	48,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	5,619
受取手形	1,566	1,562
売掛金	7,624	9,772
有価証券	2,300	4,300
商品及び製品	1,595	1,056
仕掛品	2,283	2,203
原材料及び貯蔵品	1,485	1,373
前払費用	20	19
未収入金	85	90
繰延税金資産	256	229
短期貸付金	—	500
その他	12	17
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	23,782	26,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,907	10,000
減価償却累計額	△7,185	△7,355
建物(純額)	2,722	2,644
構築物	1,275	1,410
減価償却累計額	△1,138	△1,147
構築物(純額)	136	263
機械及び装置	9,810	9,770
減価償却累計額	△8,925	△9,041
機械及び装置(純額)	884	728
車両運搬具	209	199
減価償却累計額	△186	△183
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品	5,052	4,941
減価償却累計額	△4,741	△4,661
工具、器具及び備品(純額)	311	279
土地	2,688	2,688
リース資産	65	80
減価償却累計額	△14	△28
リース資産(純額)	51	51
建設仮勘定	1	66
有形固定資産合計	6,819	6,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	50	35
電話加入権	5	5
リース資産	26	26
無形固定資産合計	82	67
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002	1,810
関係会社株式	6,403	6,348
関係会社社債	100	100
関係会社出資金	1,040	1,132
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,705	1,557
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	61	43
繰延税金資産	1,317	1,260
その他	200	200
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	12,752	12,375
固定資産合計	19,654	19,182
資産合計	43,436	45,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,243	4,330
買掛金	4,110	5,238
短期借入金	2,270	2,320
1年内返済予定の長期借入金	1,276	—
未払金	118	418
未払費用	1,131	1,134
未払法人税等	1,031	656
未払消費税等	102	92
前受金	328	143
預り金	45	50
設備関係支払手形	121	144
その他	21	26
流動負債合計	13,801	14,555

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	568	1,000
退職給付引当金	3,996	4,006
その他	241	219
固定負債合計	4,805	5,226
負債合計	18,606	19,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	164	173
別途積立金	11,500	15,000
繰越利益剰余金	5,737	3,674
利益剰余金合計	18,214	19,660
自己株式	△22	△23
株主資本合計	24,443	25,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	255
評価・換算差額等合計	386	255
純資産合計	24,830	26,144
負債純資産合計	43,436	45,926

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,087	32,411
商品売上高	3,022	3,785
売上高合計	32,110	36,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,465	1,595
当期製品製造原価	23,510	25,948
当期商品仕入高	2,776	3,565
合計	27,751	31,109
他勘定振替高	1	7
商品及び製品期末たな卸高	1,595	1,056
売上原価合計	26,154	30,046
売上総利益	5,956	6,151
販売費及び一般管理費	2,984	3,051
営業利益	2,971	3,099
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	90	101
固定資産賃貸料	152	155
業務受託料	47	47
その他	113	106
営業外収益合計	420	434
営業外費用		
支払利息	67	56
固定資産賃貸費用	42	39
その他	10	13
営業外費用合計	120	109
経常利益	3,271	3,424
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	29	5
投資有価証券評価損	50	28
その他	0	—
特別損失合計	81	33
税引前当期純利益	3,190	3,395
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,369
法人税等調整額	△126	194
法人税等合計	1,330	1,564
当期純利益	1,860	1,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
資本剰余金合計		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	812	812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	168	164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	13
当期変動額合計	△4	9
当期末残高	164	173
別途積立金		
当期首残高	11,500	11,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,500
当期変動額合計	—	3,500
当期末残高	11,500	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,209	5,737
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
別途積立金の積立	—	△3,500
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△13
当期純利益	1,860	1,831
当期変動額合計	1,527	△2,062
当期末残高	5,737	3,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,690	18,214
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	1,860	1,831
当期変動額合計	1,523	1,446
当期末残高	18,214	19,660
自己株式		
当期首残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	22,920	24,443
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	1,860	1,831
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,522	1,445
当期末残高	24,443	25,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	657	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△130
当期変動額合計	△270	△130
当期末残高	386	255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	657	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△130
当期変動額合計	△270	△130
当期末残高	386	255
純資産合計		
当期首残高	23,577	24,830
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△385
当期純利益	1,860	1,831
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△130
当期変動額合計	1,252	1,314
当期末残高	24,830	26,144

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	7,258	9,243	1,984
	中大形変圧器	6,764	7,073	309
	制御機器	6,260	5,846	△ 414
	プラント	611	1,740	1,128
	その他	3,896	3,780	△ 116
	計	24,792	27,683	2,891
回 転 機	小形モータ	2,582	3,231	649
	住設機器	797	833	36
	介護用機器	2,436	3,049	612
	その他	1,502	1,399	△ 103
	計	7,318	8,514	1,195
合 計		32,110	36,197	4,086